

阪神南地域「企業BCP策定推進」シンポジウム

【実施結果】

1 開催日程・会場

令和7年1月9日（木） 13：30～16：00

尼崎市中小企業センター 多目的ホール

2 参加人数

約150人

3 プログラム

(1) 基調講演

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 紅谷 昇平 准教授

「南海トラフ巨大地震と企業の事業継続～想定外の事態に備える～」

(2) 管内企業によるBCP事例紹介

- ・大関株式会社
- ・ENEOS株式会社 尼崎油槽所

(3) 県による地震津波防災対策の現状やBCP導入状況報告

- ・尼崎港管理事務所
- ・西宮土木事務所
- ・危機管理部

阪神南地域「企業BCP策定推進」シンポジウム

【講演概要】

1 基調講演

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 紅谷 昇平 准教授

【南海トラフ地震、阪神南地域での災害想定】

- ・南海トラフ地震と南海トラフ**巨大**地震は異なる
- ・現在想定されている最悪の被害は、南海トラフ「巨大地震」を想定
- ・まずは、近い将来発生が確実視されている南海トラフ地震を想定すべき（巨大地震まで想定するとなると企業体力に左右される）
- ・浸水については、南海トラフ地震よりも最大クラスの高潮の方が影響が大きい
- ・（過去の災害発生を根拠とする等の）災害想定を信じすぎない

【産業復興】

- ・産業被害に対する復興については、直接被害（建物、設備、在庫等）だけではなく、間接被害（取引中断、原材料価格上昇等）の大きさが無視できない
- ・地震後に生じた産業の他地域とのギャップは簡単には戻らない（観光客も同様）

【企業の防災対策と事業継続】

- ・企業が事業継続マネジメントで想定するべきなのは「災害の種類」ではなく、「ビジネスへの影響」
- ・「結果事象（ビジネスへの影響状態）」に基づくアプローチを想定することが重要
→「オールハザードアプローチ」の概念

阪神南地域「企業BCP策定推進」シンポジウム

【講演概要】

2 管内企業による事例紹介

(1) 大関株式会社

- ・ 経営層、部長クラスで構成する、BCM委員会を立ち上げ、2017年にBCPを作成し、毎年計画の見直しを実施（現在、第5版）
- ・ BCPを計画通り実行するには、初動対応力（安全確保、避難、安否確認、内部状況把握等）の向上が重要であり、本社社員全員（270名）を対象とした防災訓練を毎年実施
- ・ 本社が津波避難ビルに指定されており、地域住民への説明や本社ビルの見学等により、地域における役割も担っている
- ・ 計画があっても実行出来なければ意味はない。日頃の社員の意識づけ・訓練の充実が重要

(2) ENEOS株式会社 尼崎油槽所

- ・ 石油製品の安定供給を持続する社会的責任は大きく、災害発生後も速やかに出荷機能を回復させるためのBCPを策定
- ・ 災害時における全ての行動は「人命最優先」（所員及び家族）
- ・ 日頃から避難訓練、夜間緊急通報・通信訓練、防災訓練等、様々な事態を想定した各種訓練を実施
- ・ 非常用発電機を作動や、手動計量機での給油等、想定外にも備えた訓練も実施
- ・ 所員個々の「スキル・意識の平準化」による体制維持、バックアップ体制構築が重要

阪神南地域「企業BCP策定推進」シンポジウム

【講演概要】

3 県による地震津波防災対策の現状やBCP導入状況報告

(1) 尼崎港管理事務所

- ・重点整備箇所における津波対策（防潮堤越流対策、沈下対策等）は令和5年度で完了
- ・これにより、防潮堤より内陸側の津波浸水面積は約9割縮減
- ・但し、ハード整備は過信せずに、日頃の備えと、災害時は命を守る行動を最優先に

(2) 西宮土木事務所

- ・災害発生時に避難物資等の緊急輸送を支えるため、概ね72時間以内を目標に「基幹ルート」「主要拠点への進出ルート」の道路啓開完了を想定
- ・障害物（砕石・倒木）や放置車両の撤去等の実践訓練を定期的を実施
- ・「尼崎宝塚線」や「園田西武庫線」等の災害時緊急輸送道路の整備を引き続き推進

(3) 危機管理部

- ・県内企業のBCP策定率は順調に伸びており、全国平均に追いついてきた
- ・県では令和4年度より伴走型のBCP策定支援事業を実施しており、参加者から好評を得ている
- ・セミナーや講座、宿泊型や半日型など、状況に合わせた各種プログラムを準備しており是非ご活用いただきたい